

平成 23 年度の決算が、12 月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

平成 23 年度における一般会計の決算額は、歳入が 263 億 4,066 万円（収納率 98.0%）、歳出が 252 億 7,735 万円（執行率 94.6%）となり、歳入歳出差引では 10 億 6,331 万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 3,748 万円を控除した実質収支額は、7 億 2,583 万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して 3 億 3,919 万円（4.9%）の増となっています。

この主な要因は財産収入、寄附金、基金繰入金及び繰越金が増加したことなどによります。

依存財源は、前年度と比較して 8 億 4,363 万円（△4.2%）の減となっています。

この主な要因は経済対策による光ファイバ網整備に対する交付金、地域活性化各種交付金等の国庫支出金等が減少したことによるものです。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において最も大きいものは、高齢者福祉、児童福祉や生活保護などに使われる民生費ですが前年度と比較して、3 億 1,045 万円（5.6%）の増となっています。一方、道路維持、除雪、河川管理、都市計画、住宅等の整備に使われる土木費は 4 億 5,101 万円（△17.4%）の減となっており、市が学校の耐震化、道路改良、上・下水道の整備などのために借り入れたお金を返済するための公債費も 1 億 9,734 万円（△7.2%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	平成22年度 (単位:万円)		平成23年度 (単位:万円)		比 較 (H23年度－平成22年度) (単位:万円)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	47億2,000万円	17.6%	47億689万円	17.9%	△1,311万円	-0.3%
地 方 譲 与 税	3億7,557万円	1.4%	3億4,137万円	1.3%	△3,419万円	-10.0%
利 子 割 交 付 金	1,467万円	0.1%	1,154万円	0.0%	△314万円	-27.2%
配 当 割 交 付 金	499万円	0.0%	516万円	0.0%	17万円	3.4%
株式等譲渡所得割交付金	139万円	0.0%	107万円	0.0%	△31万円	-29.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	4億7,761万円	1.8%	4億5,915万円	1.7%	△1,846万円	-4.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,090万円	0.3%	5,469万円	0.2%	△1,621万円	-29.6%
地 方 特 例 交 付 金	1億84万円	0.4%	7,765万円	0.3%	△2,319万円	-29.9%
地 方 交 付 税	110億1,627万円	41.0%	111億5,298万円	42.3%	1億3,671万円	1.2%
交通安全対策特別交付金	977万円	0.0%	967万円	0.0%	△11万円	-1.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億130万円	0.7%	2億433万円	0.8%	303万円	1.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	2億8,603万円	1.1%	2億7,092万円	1.0%	△1,511万円	-5.6%
国 庫 支 出 金	36億9,025万円	13.7%	24億827万円	9.1%	△12億8,198万円	-53.2%
県 支 出 金	16億3,933万円	6.1%	24億1,569万円	9.2%	7億7,636万円	32.1%
財 産 収 入	2,188万円	0.1%	5,056万円	0.2%	2,868万円	56.7%
寄 附 金	645万円	0.0%	4,805万円	0.2%	4,160万円	86.6%
繰 入 金	2,537万円	0.1%	1億4,712万円	0.6%	1億2,175万円	82.8%
繰 越 金	7億1,524万円	2.7%	9億9,546万円	3.8%	2億8,022万円	28.2%
諸 収 入	9億612万円	3.4%	7億9,825万円	3.0%	△1億787万円	-13.5%
市 債	25億6,112万円	9.5%	21億8,184万円	8.3%	△3億7,928万円	-17.4%
合 計	268億4,510万円	100.0%	263億4,066万円	100.0%	△5億444万円	1.9%

目的別歳出の内訳

区 分	平成22年度 (単位:万円)		平成23年度 (単位:万円)		比 較 (H23年度－平成22年度) (単位:万円)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億4,451万円	1.0%	3億1,993万円	1.3%	7,542万円	23.6%
総 務 費	45億1,902万円	17.5%	34億3,849万円	13.6%	△10億8,053万円	−31.4%
民 生 費	52億4,971万円	20.3%	55億6,017万円	22.0%	3億1,045万円	5.6%
衛 生 費	26億5,176万円	10.3%	30億1,301万円	11.9%	3億6,126万円	12.0%
労 働 費	2,864万円	0.1%	3,417万円	0.1%	553万円	16.2%
農 林 水 産 業 費	16億8,265万円	6.5%	16億1,046万円	6.4%	△7,219万円	−4.5%
商 工 費	13億7,788万円	5.3%	14億2,546万円	5.6%	4,758万円	3.3%
土 木 費	30億3,774万円	11.8%	25億8,673万円	10.2%	△4億5,101万円	−17.4%
消 防 費	8億8,814万円	3.4%	13億7,183万円	5.4%	4億8,369万円	35.3%
教 育 費	32億1,035万円	12.4%	29億3,707万円	11.6%	△2億7,328万円	−9.3%
災 害 復 旧 費	3,674万円	0.1%	2億5,488万円	1.0%	2億1,814万円	85.6%
公 債 費	29億2,249万円	11.3%	27億2,515万円	10.8%	△1億9,734万円	−7.2%
合 計	258億4,963万円	100.0%	252億7,735万円	100.0%	5億7,228万円	2.3%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

電子計算機管理経費	2億9,684万円
新本庁舎建設事業費	1,244万円
交通政策経費	8,673万円

民生費

障がい者福祉援護経費	5億371万円
高齢者福祉施設管理経費	1億3,306万円
社会福祉施設補助経費	2億2,863万円
老人保護措置経費	1億391万円
保育所運営委託経費	3億2,514万円
子ども手当支給経費	9億276万円
児童扶養手当支給経費	2億916万円
保育所管理運営経費	2億3,071万円
児童館管理運営経費	1億3,636万円
生活保護給付費	8億928万円

衛生費

地域・家庭医療センター整備事業費	2億3,411万円
地域・家庭医療センター運営経費	4,103万円
予防経費	1億5,693万円
健康増進経費	1億562万円
乳幼児医療給付費	7,894万円
子ども医療給付費	6,373万円
母子保健経費	4,085万円
浄化槽設置整備経費	2,101万円
塵芥処理経費	6億5,184万円

労働費

雇用促進対策経費	3,327万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	1億939万円
農地・水保全管理支払経費	3,412万円
中山間地域等対策経費	2億270万円
畜産振興対策経費	838万円
国営会津北部地区土地改良事業負担金	4億9,949万円
林業施設整備事業費	2,961万円
森林環境交付金事業費	509万円

商工費

商工業振興対策経費	2,870万円
中小企業振興対策経費	6億2,182万円
観光振興諸費	9,646万円
観光施設管理経費	1億135万円
保養施設管理経費	1億5,393万円

土木費

雪寒施設整備事業費	3,945万円
道路橋梁維持経費	1億3,996万円
交通安全施設整備事業費	1,014万円
除雪経費	4億9,067万円
喜多方・塩川線道路整備事業費	1,428万円
道路改良事業費	1億6,585万円
土地区画整理事業費	2億2,891万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	8,108万円

千苅中道上・二本杉線街路事業費	8,680万円
公園管理経費	4,056万円
公営住宅管理経費	5,048万円
公営住宅改修事業費	1億4,511万円

消防費

消防団運営経費	1億7,930万円
消防施設整備事業費	3,686万円
防災対策経費	3億7,989万円

教育費

英語指導外国青年招致経費	1,517万円
小学校管理経費	4億4,842万円
中学校管理経費	2億1,726万円
生涯学習施設管理経費	1,953万円
喜多方プラザ整備事業費	2億9,744万円
美術館運営経費	4,890万円
地区公民館運営経費	6,572万円
公民館整備事業費	1億4,527万円
埋蔵文化財発掘調査経費	1,087万円
市民プール管理経費	1,360万円
学校給食経費	1億5,426万円
図書館運営経費	4,921万円
体育館管理経費	5,080万円

○平成23年度の財政指標

公債費比率	実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
14.2%	16.3%	84.8%	0.375

用語解説

【公債費比率】

市税や地方交付税等の一般財源のうち、どれだけ借入金返済に回されたかを表す指標で、一般家庭に例えると定期収入に対するローン返済の割合です。15%を超えると注意が必要な状態、20%以上になると危険な状態となります。

【実質公債費比率】

平成18年度より新たに導入された指標で、公債費比率と同様ですが、公債費比率は普通会計が対象であるのに対し、実質公債費比率は市の全会計及び一部事務組合などの会計もが対象です。18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

経常的な一般財源に対して、経常的経費（公債費や扶助費、人件費など）がどれぐらいかを表したもので、数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。一般的には70%から80%程度が望ましいとされていましたが、普通交付税の減少や扶助費、維持補修費など経常経費の伸びにより近年はどの団体も高まる状況となっています。

【財政力指数】

財政力の強弱を示すものであり、一般財源の必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど財政的に裕福な団体となります。